

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 信託期間 | 2014年7月3日から2019年11月13日まで |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 トヨタグループ・グローバルポンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等 |
| 当ファンドの運用方法 | ■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 トヨタグループ・グローバルポンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | ■年1回（原則として毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| | ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。） |

トヨタグループ・ バランスファンド (年1回決算型)

【償還 運用報告書(全体版)】

(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

第 **6** 期

償還日 2019年11月13日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年11月13日に償還となりました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型）

■ 最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | | 株式組入 比 率 | 債券組入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|-----------------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | (分配落) | 税 込 分配金 | 期 中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 2期(2015年11月13日) | 11,595 | 0 | 7.8 | 25.0 | 48.6 | 230 |
| 3期(2016年11月14日) | 10,355 | 0 | △10.7 | 67.1 | 29.1 | 187 |
| 4期(2017年11月13日) | 11,760 | 0 | 13.6 | 26.2 | 46.5 | 170 |
| 5期(2018年11月13日) | 10,809 | 0 | △8.1 | 23.6 | 50.0 | 142 |
| (償還時) | (償還価額) | | | | | |
| 6期(2019年11月13日) | 11,506.47 | — | 6.5 | — | — | 125 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 株式組入 比 率 | 債券組入 比 率 |
|-------------|-----------|-------|-------------|-------------|
| | | 騰 落 率 | | |
| (期 首) | 円 | % | % | % |
| 2018年11月13日 | 10,809 | — | 23.6 | 50.0 |
| 11月末 | 10,956 | 1.4 | 24.5 | 50.2 |
| 12月末 | 10,557 | △2.3 | 23.5 | 50.4 |
| 2019年1月末 | 10,706 | △1.0 | 24.0 | 49.5 |
| 2月末 | 10,800 | △0.1 | 49.7 | 48.9 |
| 3月末 | 10,649 | △1.5 | 68.7 | 29.2 |
| 4月末 | 11,202 | 3.6 | 68.2 | 29.0 |
| 5月末 | 10,243 | △5.2 | 66.5 | 30.8 |
| 6月末 | 10,671 | △1.3 | 67.8 | 30.2 |
| 7月末 | 10,806 | △0.0 | 68.1 | 29.8 |
| 8月末 | 10,557 | △2.3 | 49.2 | 47.1 |
| 9月末 | 10,947 | 1.3 | 50.0 | 47.6 |
| 10月末 | 11,453 | 6.0 | 68.6 | 29.0 |
| (償還時) | (償還価額) | | | |
| 2019年11月13日 | 11,506.47 | 6.5 | — | — |

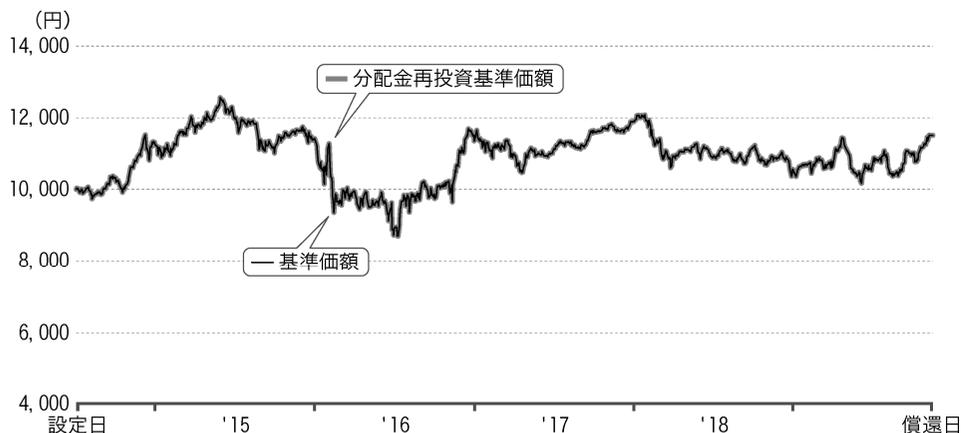
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況（設定日（2014年7月3日）から償還日（2019年11月13日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略（設定日（2014年7月3日）から第5期末（2018年11月13日）まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分調整を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社のことをいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社（非上場会社を含む）のことをいいます。

【第1期（設定日2014年7月3日～2014年11月13日）】

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 設定日から2014年9月下旬まで、および10月中旬から期末まで国内株式市場で株価が上昇したこと ・ 設定日から2014年8月下旬まで、および9月中旬から期末まで内外債券市場で長期金利が低下（価格は上昇）基調で推移したこと ・ 為替市場において主要通貨に対して概ね円安基調で推移したこと |
| 下落要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2014年9月下旬から10月中旬まで国内株式市場で株価が下落したこと ・ 2014年8月下旬から9月中旬まで内外債券市場で長期金利が上昇（価格は下落）したこと |

【第2期（2014年11月14日～2015年11月13日）】

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 期首から12月上旬まで国内株式市場で株価が上昇したこと、外国債券市場で長期金利が低下したことおよび主要通貨に対して円安が進行したこと ・ 2月上旬から5月下旬まで国内株式市場で株価が概ね上昇基調で推移したことおよび主要通貨に対して円安が進行したこと ・ 7月上旬から8月中旬まで国内株式市場で株価が上昇したこと、内外債券市場で長期金利が低下したことおよび主要通貨に対して円安が進行したこと ・ 9月下旬から期末まで、国内株式市場で株価が上昇したこと、国内債券市場で長期金利が低下したことおよび米ドルに対して円安が進行したこと |
|------|---|

【第3期（2015年11月14日～2016年11月14日）】

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月下旬から期末にかけて米国の利上げ観測の高まりを受け、円安が進行するとともに国内株式市場が上昇したこと |
| 下落要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 期首から2月中旬まで原油安などを受け海外株式が下落したことに連れて、国内株式市場で株価が下落基調であったことや主要通貨に対して円高が進行したこと ・ 6月上旬から同月の下旬まで英国のEU（欧州連合）離脱を巡り、世界的にリスク回避姿勢が高まり、国内株式市場でも株価が下落基調であったこと、主要通貨に対して円高が進行したこと |

【第4期(2016年11月15日～2017年11月13日)】

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | <ul style="list-style-type: none">・ 米国で年内追加利上げの可能性が高まったことによる米ドル高・円安の動きや良好なグローバル景気を受けた日本企業の業績改善を背景に国内株式市場が大きく上昇したこと・ 期を通してみればトヨタ自動車やデンソーなどの株価が上昇したこと・ 米ドル、オーストラリアドルを中心に対円で上昇したこと |
| 下落要因 | <ul style="list-style-type: none">・ 期を通してみればトヨタ紡織や愛知製鋼の株価が下落したこと |

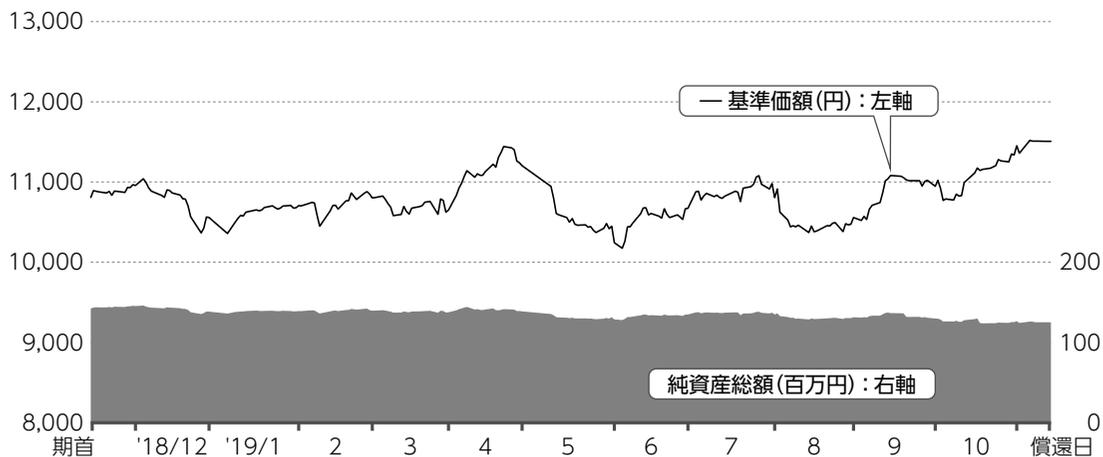
【第5期(2017年11月14日～2018年11月13日)】

| | |
|------|---|
| 下落要因 | <ul style="list-style-type: none">・ 期を通してみれば、トヨタ関連株式の株価が全般に下落したこと・ 期を通してみれば、米国やオーストラリアを中心に社債利回りが上昇（価格は下落）したこと・ 期を通してみれば、豪ドルを中心に組入通貨が対円で下落したこと |
|------|---|

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-------|------------|
| 期 首 | 10,809円 |
| 償 還 日 | 11,506円47銭 |
| 騰 落 率 | +6.5% |

基準価額の主な変動要因（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社^{*}のうち、日本の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分調整を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

^{*}グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社のことをいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社（非上場会社を含む）のことをいいます。

上昇要因

- 期を通してみれば、トヨタ関連株式の株価が全般に上昇したこと
- 期を通してみれば、社債利回りが低下（価格は上昇）したこと

下落要因

- 期を通してみれば、米ドルや豪ドルが円に対して下落したこと

投資環境について（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

国内株式市場は上昇しました。債券市場では、米国5年国債利回り、オーストラリア5年国債利回り、社債利回りは低下しました。為替市場では、米ドル、豪ドルが円に対してそれぞれ下落しました。

国内株式

期初から年末にかけては、米国株の下落、米ドル安・円高などを受け、国内株式も下落しました。年明け以降は、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げに対して慎重姿勢に転じたことを好感して米国株式が反発したこと、米ドルが円に対して持ち直したこと等もあり、4月中旬にかけて国内株式も持ち直す動きとなりました。ただし先行きの企業業績に対する慎重な見方などを背景に国内株式の戻りは限定的でした。5月はトランプ政権が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の再燃が懸念されたことで国内株式は下落しました。6月から7月下旬にかけては米国の利下げ期待の高まりなどを背景とした海外株式の上昇に連れて株価が上昇基調で推移しましたが、一方で円の上昇に伴う企業業績への懸念等が上値を抑制する要因となりました。米国は7月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。8月以降は、米国が対中関税第4弾の導入を表明したことで、再び米中貿易摩擦の激化が懸念され、国内株式は下落しました。その後、9月から償還日にかけては、

米中の貿易交渉進展に対する期待等を背景に、株価は大きく上昇しました。10月には米中貿易交渉において、部分合意がなされました。

当期のT O P I X（東証株価指数）は、期首に比べて3.8%上昇しました。

トヨタ自動車の株価は、期首に比べて15.1%上昇しました。

外国債券

米回国債利回りは、期を通して低下しました。期首から年末にかけては、欧州や中国での経済指標の悪化や、原油価格の下落を受けて低下しました。12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）では、2018年で4回目の政策金利の引上げが実施されたものの、2019年の利上げ回数見通しが引き下げられたため、金利の低下要因となりました。年明け以降、しばらくもみあいが続きましたが、3月のF O M Cでバランスシート縮小の早期停止が示唆されたことを受け、将来的な利下げ見通しが広がり、金利は再び低下しました。その後も、米中貿易摩擦に対する警戒感等を背景に、利回りは8月後半まで低下基調で推移し

ました。9月以降は米中貿易交渉進展への期待などを背景に、株価が反発したこともあり、債券利回りは一進一退で推移した後、償還日に向けて上昇しました。

オーストラリア国債利回りは、期初から8月後半にかけて低下基調で推移しました。米中貿易摩擦に対する懸念や、オーストラリア経済に対する慎重な見方、6月、7月のRBA（オーストラリア準備銀行）の政策金利の引下げなどが、オーストラリア国債利回りの低下要因となりました。8月後半から償還日にかけては、米中貿易交渉進展期待の高まりを受け、一進一退で推移した後、償還日に向けて利回りは上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期を通してみれば縮小しました。世界的な株価の下落を背景に年末にかけては投資家のリスク回避姿勢が高まり、拡大しましたが、年明け以降は、FRBのハト派（景気を重視する立場）的な金融政策へのシフトを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退しました。世界的に緩和的な金融環境が続く中、社債に対する投資家の需要は根強く資金流入が続きました。

その結果、社債利回りも期を通してみれば低下しました。

当期の米国5年国債利回りは期首3.04%から償還日1.74%へ低下し、オーストラリア5年国債利回りは期首2.30%から償還日0.91%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初からしばらくはみあい推移しましたが、12月に米国株式市場が大幅に下落したことを受けて、年初にかけて米ドルが大きく下落しました。年明け以降は、FRBの利上げ停止観測などを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドルが円に対して反発する展開となりました。5月から8月後半にかけては、FRBによる利下げ観測に伴う日米金利差の縮小観測や、米中貿易摩擦に対する懸念等が、米ドルの売り材料となり、米ドルは下落基調で推移しました。9月から償還日にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したこともあり、米ドルは償還日まで反発上昇する展開となりました。

豪ドル・円相場は、RBAの政策金利引下げに加え、米中貿易摩擦への懸念等が豪ドルに対する下押し圧力となり、期初から8月後半にかけて豪ドルは円に対して下落基調で推移しました。9月以降は米中貿易摩擦への懸念が後退したこともあり、償還日にかけて、豪ドルが上昇する展開となりました。

当期の米ドル・円は期首113円67銭から償還日108円93銭と4円74銭の米ドル安・円高、豪ドル・円は期首81円49銭から償還日74円43銭と7円06銭の豪ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

当ファンド

ハイブリッドナビ戦略においては、期初は株式に対する弱気局面と判断し、株式マザー 25%程度、債券マザー 50%程度、現預金 25%程度の組入れとしました。

2018年10月以降株式市場が大きく調整する中で、リスク態度指数も下落していましたが、2019年1月になると、米国が政策金利の引上げを急がないなど金融緩和的な姿勢に転じると株式市場は急反発し、リスク態度指数も反転上昇に向かいました。その動きが継続する可能性の高まった2月上旬に、株式に対する強気局面への移行期入りとの判断から、組入比率を株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度に変更しました。さらに3月下旬には、リスク態度指数の上昇基調が定着したため、株式に対する強気局面に入ったと判断し、組入比率を株式マザー 70%程度、債券マザー 30%程度に変更しました。

7月になると、景気や企業業績への懸念から日欧で株価が伸び悩む一方、金融緩和の強化を背景に債券価格が上昇を続けたことから、リスク態度指数は低下に向かう動きが見られました。そのため、市場は株式が債券に比べ選好されにくい局面に入ったと判断し、8月には組入比率を株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度に変更しました。しかしその後、米中通商協議の進展期待が高まったこ

とを受け、グローバルに株価は上昇し、債券価格は下落したことで、9月にリスク態度指数は反発から上昇に転じました。そして10月末には、リスク態度指数の上昇基調が定着したことから、株式に対する強気局面に入ったと判断し、組入比率を株式マザー 70%程度、債券マザー 30%程度に変更しました。

11月上旬に、償還に向けマザーファンドを売却して現金化を行い、13日に償還を迎えました。

トヨタグループ株式マザーファンド

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

●リバランス

運用の基本方針により四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2018年12月末、2019年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては4年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールの4発行体が発行する社債を期末時点で9銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--|-----------------------------|---|---|
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 118円 (57) (57) (4) | 1.089% (0.528) (0.528) (0.033) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 (株式) | 2 (2) | 0.016 (0.016) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他) | 1 (0) (0) (1) | 0.013 (0.004) (0.003) (0.006) | その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 121 | 1.118 | |

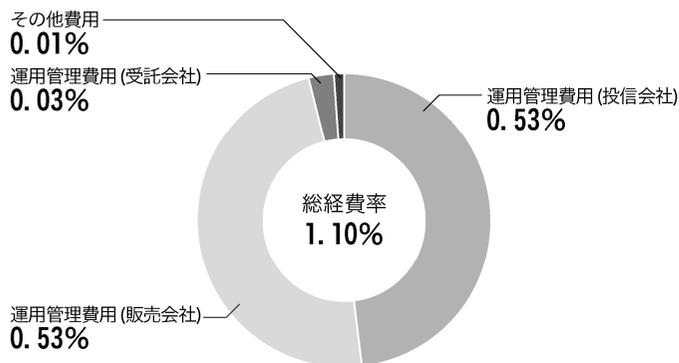
期中の平均基準価額は10,795円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.10%です。

トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| トヨタグループ株式マザーファンド | 31,151 | 93,513 | 42,636 | 137,062 |
| トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド | 30,491 | 31,162 | 100,586 | 104,756 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|------------------|
| | トヨタグループ株式マザーファンド |
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 42,231,704千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 89,253,735千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 0.47 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

| 区 分 | 買付額等 | うち利害関係人との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 | うち利害関係人との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------|----------------|---------------|--------|----------------|---------------|
| | A | | | C | | |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 株 式 | 19,192 | 3,548 | 18.5 | 23,039 | 1,860 | 8.1 |

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型）

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額 | 22千円 |
| (b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 | 3千円 |
| (c) (b) / (a) | 16.8% |

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月13日現在)

親投資信託残高

| 種 類 | 期首(前期末) | 期 | 末 |
|--------------------------|--------------|---------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| トヨタグループ株式マザーファンド | 千口 11,484 | 千口 - | 千円 - |
| トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド | 70,095 | - | - |

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月13日現在)

| 項 目 | 期 | 末 |
|-------------------------|---------------|------------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 千円 125,897 | % 100.0 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 125,897 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2019年11月13日現在）

| 項 目 | 償 還 時 |
|-----------------|--------------|
| (A) 資 産 | 125,897,774円 |
| コール・ローン等 | 125,897,774 |
| (B) 負 債 | 771,382 |
| 未払解約金 | 56,014 |
| 未払信託報酬 | 714,205 |
| その他未払費用 | 1,163 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 125,126,392 |
| 元 本 | 108,744,360 |
| 償 還 差 益 金 | 16,382,032 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 108,744,360口 |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | 11,506円47銭 |

※当期における期首元本額131,725,301円、期中追加設定元本額14,928,495円、期中一部解約元本額37,909,436円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2018年11月14日 至2019年11月13日）

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|-----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 2,908円 |
| 支 払 利 息 | △ 2,908 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 9,200,440 |
| 売 買 益 | 10,617,653 |
| 売 買 損 | △ 1,417,213 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 1,467,922 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A+B+C) | 7,729,610 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 471,401 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 8,181,021 |
| (配 当 等 相 当 額) | (10,251,199) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 2,070,178) |
| 償 還 差 益 金 (D+E+F) | 16,382,032 |

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

| 信 託 期 間 | 投資信託契約締結日 | 2014年7月3日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|-----------|-------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2019年11月13日 | | 資 産 総 額 | 125,897,774円 |
| 区 分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減または追加信託 | 負 債 総 額 | 771,382円 |
| 受 益 権 口 数 | 1,000,000口 | 108,744,360口 | 107,744,360口 | 純 資 産 総 額 | 125,126,392円 |
| 元 本 額 | 1,000,000円 | 108,744,360円 | 107,744,360円 | 受 益 権 口 数 | 108,744,360口 |
| | | | | 1 万 口 当 た り 償 還 金 | 11,506.47円 |
| 毎計算期末の状況 | | | | | |
| 計 算 期 | 元 本 額 | 純 資 産 総 額 | 基 準 価 額 | 1 万 口 当 た り 分 配 金 | |
| | | | | 金 額 | 分 配 率 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 第 1 期 | 147,446,132 | 158,579,593 | 10,755 | 0 | 0.00 |
| 第 2 期 | 198,595,526 | 230,277,255 | 11,595 | 0 | 0.00 |
| 第 3 期 | 181,087,146 | 187,516,436 | 10,355 | 0 | 0.00 |
| 第 4 期 | 144,696,676 | 170,167,193 | 11,760 | 0 | 0.00 |
| 第 5 期 | 131,725,301 | 142,376,284 | 10,809 | 0 | 0.00 |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

第16期（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2003年11月14日） |
| 運用方針 | ・トヨタ自動車およびそのグループ会社 [*] の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 [*] グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。 |

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | (参考指数) TOPIX(東証株価指数) | | 株式組入 比率 | 純資産 総額 |
|------------------|--------|--------|-------------------------|--------|------------|-----------|
| | 円 | 騰落率 | 円 | 騰落率 | | |
| 12期(2015年11月13日) | 30,963 | 13.9% | 1,585.83 | 14.1% | 98.8% | 93,460 |
| 13期(2016年11月14日) | 26,390 | △14.8% | 1,400.00 | △11.7% | 98.4% | 97,180 |
| 14期(2017年11月13日) | 33,789 | 28.0% | 1,783.49 | 27.4% | 98.6% | 87,488 |
| 15期(2018年11月13日) | 29,694 | △12.1% | 1,638.45 | △8.1% | 98.5% | 83,712 |
| 16期(2019年11月13日) | 34,135 | 15.0% | 1,700.33 | 3.8% | 98.1% | 91,222 |

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (参考指数) TOPIX(東証株価指数) | | 株式組入 比率 |
|---------------------|--------|-------|-------------------------|-------|------------|
| | 円 | 騰落率 | 円 | 騰落率 | |
| (期首) 2018年11月13日 | 29,694 | — | 1,638.45 | — | 98.5% |
| 11月末 | 30,780 | 3.7% | 1,667.45 | 1.8% | 99.8% |
| 12月末 | 28,289 | △4.7% | 1,494.09 | △8.8% | 99.9% |
| 2019年1月末 | 29,762 | 0.2% | 1,567.49 | △4.3% | 99.9% |
| 2月末 | 29,780 | 0.3% | 1,607.66 | △1.9% | 99.9% |
| 3月末 | 28,910 | △2.6% | 1,591.64 | △2.9% | 98.2% |
| 4月末 | 31,095 | 4.7% | 1,617.93 | △1.3% | 98.2% |
| 5月末 | 27,630 | △7.0% | 1,512.28 | △7.7% | 99.3% |
| 6月末 | 29,258 | △1.5% | 1,551.14 | △5.3% | 99.8% |
| 7月末 | 29,836 | 0.5% | 1,565.14 | △4.5% | 99.9% |
| 8月末 | 29,191 | △1.7% | 1,511.86 | △7.7% | 99.9% |
| 9月末 | 31,125 | 4.8% | 1,587.80 | △3.1% | 98.5% |
| 10月末 | 33,324 | 12.2% | 1,667.01 | 1.7% | 98.2% |
| (期末) 2019年11月13日 | 34,135 | 15.0% | 1,700.33 | 3.8% | 98.1% |

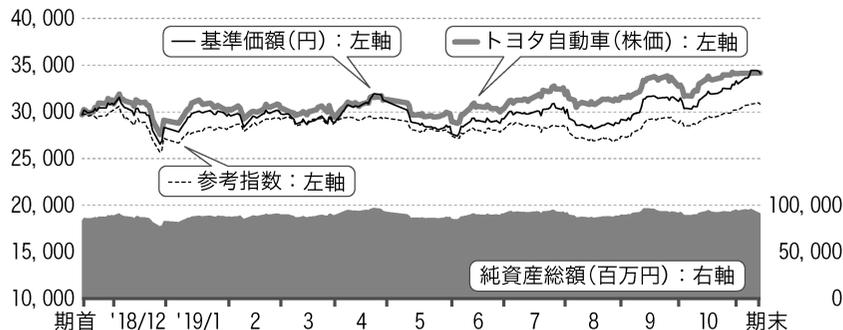
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 29,694円 |
| 期末 | 34,135円 |
| 騰落率 | +15.0% |

※トヨタ自動車(株価)および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- ・2019年1月上旬から4月末にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げに慎重な姿勢や、米中通商協議の進展期待が高まったことを受けて、円安基調で推移したこと
- ・9月以降、米中貿易協議の進展に対する期待が高まったこと
- ・期を通してみれば、トヨタ自動車や豊田自動織機などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・2018年12月上旬から年末にかけて景気減速懸念から米国株が急落し、国内株式市場も大幅に下落したこと

▶ 投資環境について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当期の株式市場は上昇しました。

期首から12月下旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇に対する警戒感の高まりなどから株式市場が急落して世界的にリスク回避の動きが拡がり、国内株式市場は大幅に下落しました。

12月下旬から4月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国での景気対策への期待の高まりから、上昇しました。また、リスク回避姿勢の後退に伴い円安が進行したことも、株式市場の上昇に寄与しました。

4月下旬から8月下旬にかけては、再び米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調な推移となりました。

8月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから反発し、世界景気・企業業績の底打ち回復期待を背景に持ち直す展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて3.8%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

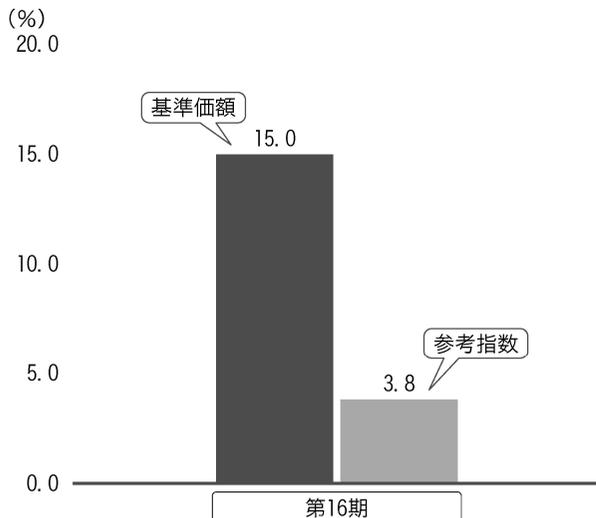
日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

リバランス

運用の基本方針により四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2018年12月末、2019年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|---------------------|-------------|-------------------|--|
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 11円 (11) | 0.037% (0.037) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 11 | 0.037 | |

期中の平均基準価額は29,915円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|-----|-------|------------|-------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上 場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 5,208 | 19,192,301 | 5,146 | 23,039,402 |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 42,231,704千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 89,253,735千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.47 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

トヨタグループ株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D |
|-----|---------------|--------------------|-----------|---------------|--------------------|----------|
| | | | A | | | C |
| 株 式 | 百万円 19,192 | 百万円 3,548 | % 18.5 | 百万円 23,039 | 百万円 1,860 | % 8.1 |

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|----------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額 | 33,492千円 |
| (b) うち利害関係人への支払額 | 4,104千円 |
| (c) (b) / (a) | 12.3% |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月13日現在)

国内株式

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 期 末 |
|--------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業(0.2%) | | | |
| ミサワホーム | 152.4 | 161.1 | 196,864 |
| 化学(0.1%) | | | |
| 共和レザー | 86.7 | 91.7 | 73,360 |
| 鉄鋼(0.3%) | | | |
| 愛知製鋼 | 70.3 | 74.4 | 264,864 |
| 金属製品(0.1%) | | | |
| 中央発條 | 22.8 | 23.9 | 69,835 |
| 機械(2.2%) | | | |
| 大豊工業 | 103.2 | 109.1 | 96,662 |
| ジェイテクト | 1,214.3 | 1,284.3 | 1,871,225 |
| 電気機器(4.0%) | | | |
| 小糸製作所 | 568.7 | 601.5 | 3,560,880 |
| 輸送用機器(87.6%) | | | |
| トヨタ紡織 | 663.8 | 702.1 | 1,194,974 |
| 豊田自動織機 | 1,152.6 | 1,219 | 8,021,020 |

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 期 末 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| デンソー | 2,808.7 | 2,947.7 | 14,800,401 |
| 東海理化電機製作所 | 333.3 | 352.5 | 749,767 |
| トヨタ自動車 | 6,323 | 5,687.1 | 44,865,531 |
| 日野自動車 | 2,032.4 | 2,149.5 | 2,293,516 |
| フタバ産業 | 316.8 | 335.1 | 283,159 |
| アイシン精機 | 1,042.3 | 1,102.4 | 4,696,224 |
| 豊田合成 | 459.9 | 486.4 | 1,257,830 |
| 愛三工業 | 222.8 | 235.7 | 216,844 |
| 卸売業(5.5%) | | | |
| 豊田通商 | 1,252.3 | 1,324.5 | 4,980,120 |
| 合 計 | 18,826 | 18,888 | 89,493,081 |
| | 株 数 < 金 額 > | 株 数 < 金 額 > | 株 数 < 金 額 > |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 銘 柄 数 < 比 率 > | 銘 柄 数 < 比 率 > |

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合
 は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

トヨタグループ株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月13日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 89,493,081 | 96.8 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 2,952,983 | 3.2 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 92,446,064 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月13日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 92,446,064,487円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 739,208,798 |
| 株 式 (評 価 額) | 89,493,081,400 |
| 未 収 入 金 | 920,915,689 |
| 未 収 配 当 金 | 1,292,858,600 |
| (B) 負 債 | 1,223,681,133 |
| 未 払 解 約 金 | 1,223,659,365 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 21,768 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 91,222,383,354 |
| 元 本 | 26,724,280,200 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 64,498,103,154 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 26,724,280,200口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 34,135円 |

※当期における期首元本額28,191,546,931円、期中追加設定元本額6,071,121,862円、期中一部解約元本額7,538,388,593円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド 24,120,064,753円

DCトヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド 1,564,100,947円

トヨタグループ・バランスファンド 983,275,434円

SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定> 56,839,066円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年11月14日 至2019年11月13日)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 2,786,442,840円 |
| 受 取 配 当 金 | 2,786,624,400 |
| そ の 他 収 益 金 | 13,069 |
| 支 払 利 息 | △ 194,629 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 10,849,093,227 |
| 売 買 損 益 | 11,383,934,485 |
| 売 買 損 益 | △ 534,841,258 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 174,158 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 13,635,361,909 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 55,521,271,619 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 11,714,558,098 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △16,373,088,472 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 64,498,103,154 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 64,498,103,154 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第6期（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2014年7月1日） |
| 運用方針 | <ul style="list-style-type: none"> 主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 |

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 債券組入比率 | 純資産総額 |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|
| | | 期中騰落率 | | |
| | 円 | % | % | 百万円 |
| 2期(2015年11月13日) | 10,532 | △2.3 | 95.2 | 4,217 |
| 3期(2016年11月14日) | 9,645 | △8.4 | 95.0 | 2,555 |
| 4期(2017年11月13日) | 10,661 | 10.5 | 95.8 | 3,980 |
| 5期(2018年11月13日) | 10,441 | △2.1 | 97.3 | 4,066 |
| 6期(2019年11月13日) | 10,373 | △0.7 | 95.2 | 2,781 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

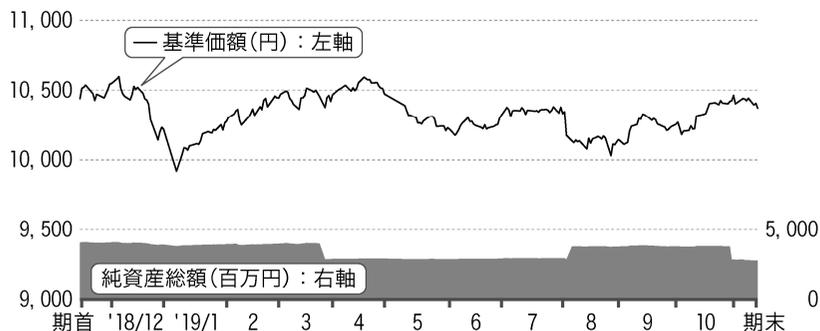
| 年月日 | 基準価額 | | 債券組入比率 |
|---------------------|--------|------|--------|
| | | 騰落率 | |
| (期首) 2018年11月13日 | 円 | % | % |
| | 10,441 | — | 97.3 |
| 11月末 | 10,550 | 1.0 | 97.8 |
| 12月末 | 10,217 | △2.1 | 98.1 |
| 2019年1月末 | 10,277 | △1.6 | 97.2 |
| 2月末 | 10,445 | 0.0 | 97.3 |
| 3月末 | 10,468 | 0.3 | 97.2 |
| 4月末 | 10,474 | 0.3 | 96.5 |
| 5月末 | 10,219 | △2.1 | 94.4 |
| 6月末 | 10,321 | △1.1 | 95.8 |
| 7月末 | 10,333 | △1.0 | 95.3 |
| 8月末 | 10,145 | △2.8 | 94.2 |
| 9月末 | 10,253 | △1.8 | 97.6 |
| 10月末 | 10,464 | 0.2 | 97.9 |
| (期末) 2019年11月13日 | 10,373 | △0.7 | 95.2 |

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 10,441円 |
| 期末 | 10,373円 |
| 騰落率 | -0.7% |

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因 ・ 社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因 ・ 米ドル、豪ドルなどが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

米国5年国債利回り、オーストラリア5年国債利回り、社債利回りは低下しました。為替市場では米ドル、豪ドルともに円に対して下落しました。

債券市場

米国国債利回りは、期を通して低下しました。米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速懸念が高まる中、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2018年で4回目の政策金利の上げが実施されたものの、2019年の利上げ回数見通しが引き下げられたため、金利の低下材料となりました。

年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを停止したことを受けて株価が上昇基調で推移する中、3月のFOMCでバランスシート縮小の早期停止が示唆されたことなどから将来的な利下げ見通しが広がり、金利は概ね低下傾向が続きました。5月に入り、米国による中国に対する追加関税計画の発表など、米中貿易摩擦がさらに深刻化したことで、世界経済の先行き不透明感が強まり、米国国債利回りは低下しました。FRBがハト派（景気を重視する立場）化傾向を強め、7月のFOMCで利下げが実施されたことも、米国国債利回りの低下要因となりました。9月以降はもみあい推移しました。米中貿易交渉に対する進展期待が高まり、米金利の低下が一服しました。なお、10月中旬には米中貿易交渉で部分合意が発表されました。一方でFRBは9月と10月のFOMCでも、それぞれ0.25%ずつの利下げを継続しました。

オーストラリア国債利回りも、期を通して低下しました。米中貿易摩擦がくすぶる中、年明け以降、RBA（オーストラリア準備銀行）のロウ総裁が景気の先行きに慎重な見通しを示しました。加えて、2月に発表された金融政策報告書において、オーストラリアの成長率およびインフレ率の見通しが下方修正されたこともあり、利回りは低下しました。5月から8月にかけては、米中通商問題の長期化や世界経済の減速懸念を背景としたグローバルな金利低下の進行に加え、RBAが2度の利下げを行うなど緩和的な政策を継続したことを背景に、オーストラリア国債利回りは低下しました。9月以降は、米中通商問題の進展期待が高まったことなどから金利低下傾向はグローバルに一服しましたが、RBAが国内経済に対する慎重な見方を示すとともに、10月にも利下げを実施したことなどが相場を下支えしたため、オーストラリアでは概ね横ばい推移となりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期を通してみれば縮小しました。年末にかけて世界的な株価の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり拡大しましたが、年明け以降はFRBのハト派化を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退しました。世界的に緩和的な金融環境が続く中、社債に対する投資家の需要は根強く、資金流入が続いたことで縮小しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば低下しました。

当期の米国5年国債利回りは期首3.04%から期末1.74%へ低下し、オーストラリア5年国債利回りは期首2.30%から期末0.91%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期を通してみれば米ドル安・円高で推移しました。

12月に米国株式市場が大幅に下落したことなどを受けて、2019年初にかけて米ドルが円に対して大きく下落しました。年明け以降は、FRBの利上げ停止観測などを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドルが上昇する展開となりました。5月から8月にかけて、米中の貿易摩擦の高まりなどを背景に米ドルが下落しました。米国で作成中に7月、9月、10月と3回にわたり計0.75%の利下げが実施されたことも米ドルの下落要因となりました。一方で9月以降は米中の貿易協議進展期待が高まり、米ドルが上昇基調で推移しました。期を通してみれば米ドル安・円高となりました。

豪ドル・円相場は、米中貿易摩擦への懸念や、オーストラリアの経済成長率の伸び鈍化、インフレ率の低下等を背景としたオーストラリア経済に対する慎重な見方により、豪ドルは下落しました。5月から8月にかけて、米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速懸念が高まり、豪ドルが下落しました。また、RBAが6月、7月、10月と利下げを継続したことも、豪ドルの下落要因となりました。9月以降は、米中貿易協議の進展期待を受け、豪ドルが上昇基調で推移しました。期を通してみれば豪ドルは円に対して下落しました。

当期の米ドル・円は期首113円66銭から期末108円93銭と4円73銭の米ドル安・円高、豪ドル・円は期首81円49銭から期末74円43銭と7円06銭の豪ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては4年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で9銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米中貿易協議が進展したことに加え、米国では雇用統計などに底堅い経済指標も見え始めており、長期金利の低下基調には歯止めがかかりそうです。ただし、世界的に短期金利の上昇も見込めないことから長期金利の上昇幅は限定的と考えられ、米国債利回りはレンジ推移になりやすいと想定しています。

オーストラリアでは、RBAがさらなる追加緩和を検討する可能性もありますが、減税の消費刺激効果が期待されることもあり、オーストラリア国債利回りも米国と同様にレンジ推移を想定しています。

社債スプレッドについては、これまで縮小してきたことや景気のスローダウンを勘案すると、フェアバリュー（適正価値）対比でやや割高になっています。ただし、依然として利回りを求める資金の流入が続くやすい環境にあり、レンジ推移にとどまると想定しています。企業業績は景気鈍化の影響を受けていますが、企業の財務運営方針は慎重化しており、社債発行企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は中期的に良好とみています。

為替市場では、米ドル・円相場については、日欧よりも金利が高い米国債券市場に資金が流入しやすいことが米ドル高要因となりやすいものの、110円を手前に水準感から上値も重くなりやすく、レンジ推移にとどまるとみています。豪ドル・円相場についても、RBAがさらに追加緩和

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

を検討する可能性があるものの、レンジ推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-----------|-----|---------|--|
| (a) その他費用 | 1円 | 0.012% | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| (保管費用) | (1) | (0.011) | |
| (その他) | (0) | (0.001) | |
| 合計 | 1 | 0.012 | |

期中の平均基準価額は10,347円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

公社債

| | | | 買付額 | 売付額 |
|---|----------|--------------------|-------|---------|
| | | | 千米ドル | 千米ドル |
| 外 | アメリカ | 社債券 (投資法人債券を含む) | 4,233 | 9,070 |
| | | 社債券 (投資法人債券を含む) | 5,678 | — |
| | カナダ | 社債券 (投資法人債券を含む) | — | (5,100) |
| | | 社債券 (投資法人債券を含む) | 1,011 | — |
| | オランダ | 社債券 (投資法人債券を含む) | — | — |
| 国 | オーストラリア | 社債券 (投資法人債券を含む) | 8,778 | 13,921 |
| | ニュージーランド | 社債券 (投資法人債券を含む) | — | 1,505 |
| | ニュージーランド | 社債券 (投資法人債券を含む) | — | (4,190) |

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

| 区 分 | 期 | | | | 末 | | | |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|--------|--------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | | 組入比率 | うち88格以下 組入比率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | 外 貨 建 金 額 | 邦 貨 換 算 金 額 | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| ア メ リ カ | 千米ドル 7,200 | 千米ドル 7,597 | 千円 827,572 | % 29.7 | % - | % 29.7 | % - | % - |
| カ ナ ダ | 千カナダドル 5,600 | 千カナダドル 5,644 | 464,411 | 16.7 | - | - | 16.7 | - |
| ユ ー ロ | 千ユーロ | 千ユーロ | | | | | | |
| オ ラ ン ダ | 1,000 | 1,007 | 120,878 | 4.3 | - | - | 4.3 | - |
| そ の 他 | 2,600 | 2,805 | 336,407 | 12.1 | - | - | 12.1 | - |
| イ ギ リ ス | 千英ポンド 600 | 千英ポンド 599 | 83,839 | 3.0 | - | - | 3.0 | - |
| オ ー ス ト ラ リ ア | 千オーストラリアドル 6,800 | 千オーストラリアドル 7,176 | 534,121 | 19.2 | - | - | 19.2 | - |
| ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド | 千ニューージーランドドル 4,000 | 千ニューージーランドドル 4,073 | 281,058 | 10.1 | - | - | - | 10.1 |
| 合 計 | - | - | 2,648,289 | 95.2 | - | 29.7 | 55.3 | 10.1 |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

| 種 類 | 銘 柄 | 期 末 | | | | | 償還年月日 |
|------------|---------------------|-----------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------|------------|
| | | 利 率 | 額面金額 | 評 価 額 | | 償還年月日 | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | |
| (アメリカ) | 普通社債券 (含む投資法人債券) | TOYOTA MTR CRED 3.05 | % | 千米ドル 2,500 | 千米ドル 2,621 | 千円 285,549 | 2028/1/11 |
| | | TOYOTA MTR CRED 3.2 | 3.05 3.2 | 4,700 | 4,975 | 542,023 | 2027/1/11 |
| 小 計 | | | — | — | — | 827,572 | — |
| (カナダ) | 普通社債券 (含む投資法人債券) | TOYOTA CRED CAN 2.64 | 2.64 | 千カナダドル 5,600 | 千カナダドル 5,644 | 464,411 | 2024/3/27 |
| (ユーロ) | | | | 千ユーロ | 千ユーロ | | |
| (オランダ) | 普通社債券 (含む投資法人債券) | TOYOTA MOTOR FIN 0.25 | 0.25 | 1,000 | 1,007 | 120,878 | 2022/1/10 |
| (その他) | 普通社債券 (含む投資法人債券) | TOYOTA MTR CRED 2.375 | 2.375 | 2,600 | 2,805 | 336,407 | 2023/2/1 |
| 小 計 | | | — | — | — | 457,286 | — |
| (イギリス) | 普通社債券 (含む投資法人債券) | TOYOTA MTR CRED 1 | 1.0 | 千英ポンド 600 | 千英ポンド 599 | 83,839 | 2022/9/27 |
| (オーストラリア) | 普通社債券 (含む投資法人債券) | TOYOTA FIN AUSTR 3.25 | 3.25 | 千オーストラリアドル 2,000 | 千オーストラリアドル 2,084 | 155,171 | 2022/2/21 |
| | | TOYOTA FIN AUSTR 3.3 | 3.3 | 4,800 | 5,091 | 378,949 | 2023/11/22 |
| 小 計 | | | — | — | — | 534,121 | — |
| (ニュージーランド) | 普通社債券 (含む投資法人債券) | TOYOTA FIN AUSTR 3.51 | 3.51 | 千ニュージーランドドル 4,000 | 千ニュージーランドドル 4,073 | 281,058 | 2020/9/23 |
| 合 計 | | | — | — | — | 2,648,289 | — |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月13日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公 社 債 | 千円 2,648,289 | % 94.9 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 142,721 | 5.1 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 2,791,010 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(2,752,456千円)の投資信託財産総額(2,791,010千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.93円、1カナダドル=82.27円、1ユーロ=119.93円、1英ポンド=139.96円、1オーストラリアドル=74.43円、1ニュージーランドドル=69.00円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月13日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 2,861,378,572円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 45,551,812 |
| 公 社 債 (評 価 額) | 2,648,289,947 |
| 未 収 入 金 | 140,550,797 |
| 未 収 利 息 | 23,228,984 |
| 前 払 費 用 | 3,757,032 |
| (B) 負 債 | 79,609,609 |
| 未 払 金 | 70,367,902 |
| 未 払 解 約 金 | 9,240,000 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 1,707 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 2,781,768,963 |
| 元 本 | 2,681,795,875 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 99,973,088 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 2,681,795,875口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 10,373円 |

※当期における期首元本額3,894,483,168円、期中追加設定元本額1,383,283,049円、期中一部解約元本額2,595,970,342円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|----------------------------|----------------|
| トヨタグループ・バランスファンド | 1,387,467,763円 |
| トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド | 1,294,328,112円 |

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を(適用日:2019年4月1日)行いました。

■ 損益の状況

(自2018年11月14日 至2019年11月13日)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|--------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 94,587,921円 |
| 受 取 利 息 | 94,660,148 |
| 支 払 利 息 | △ 72,227 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 91,468,214 |
| 売 買 損 益 | 98,945,149 |
| 売 買 損 益 | △190,413,363 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 400,307 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 2,719,400 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 171,711,986 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 32,833,987 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △107,292,285 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 99,973,088 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 99,973,088 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。